

6

■ ネットワーク、連携と広報

6-1 NGO界の公用語は？

【官・ビジネス語】「当該国の、
係るスキームにつき、我が国の活力ある民間セクターを活用し…」
「私どもお手伝いさせていただきますます業者でございます。主席よりご指導を賜り、NGOさんとともに、注力させていただきます…」
「お騒がせし、誠に遺憾でございます、いかがなものかと…」

【開発業界語】「アジェンダはガバナンスとアカウンタビリティについて…」
「ステークホルダーに対し、ミッションステートメントに基づいたコミットメントを…」
「キャパシティ・ビルディングによってファンディング能力の形成が期待され、住民のエンパワーメントが…」

【市民・生活語】言葉は、人と人との関係を映し出します。市民の対等な関係では、人は肩書きでなく「～さん」で呼びますし、「させていただきます」は連発しません。ふつうの生活では、「当該」は「その」、「エンパワーメント」は「力をつける」です。専門用語が生活語ですべて言い表せるわけではありませんが、地球市民・生活者の立場で咀嚼・検証し、発信するのがNGOの仕事です。

NGO界の
ロゼッタストーン

*ロゼッタストーン：古代エジプトの神聖文字、民衆文字、ギリシア語で書かれた石碑。ナポレオン軍がエジプトから持ち去り、今は大英博物館にある。NGO界も連携の中で多様な言葉が混ざり合う。いつしか業界語が公用語になってしまうのか。

6-2

【政府との連携】 草の根無償資金協力の 場合

河内 伸介
(アフリカ日本協議会)

いわゆる社会開発プロジェクトにおいて、地域社会の人々の参加を前提にした計画を立て、当初から様々な社会環境に配慮した活動を行うなら、基本的に「国策」は関係ない。ODAであろうが、NGOであろうが、草の根レベルのプロジェクトというのは、かなり似通ったものになるだろう。今回は、草の根無償資金協力（以下、草の根無償）を取り上げる。

【A国のケース】

在外公館に赴任するまでNGOという名前すら知らなかった職員が草の根無償を担当していた。これでは大変である。御本人がいくら良心的でも、NGOの活動が実感として掴みにくいだらう。大きな予算を消化するには、ハコモノが中心になるのも頷ける。要するに、慣れない仕事を続けざるを得なかったということである。

【B国のケース】

日本のあるNGOが現地の日本大使館から「業務委託」を受けている。草の根無償を申請した現地NGOのプロポーザルを読み、その団体の責任者に会い、プロジェクトサイトにも出かける。実質的なコンサルタント業務を請け負い、その資金で、NGOとしての運営能力強化を図っているとのこと。現地で長らく活動を続けてきたNGOのノウハウが生かされた例かもしれない。一步間違えば、政府の下請けになってしまうが、そうならないのは、このNGOが一方で政府とのスタンスの違いを常に意識し、具体的な提言まで踏み込むことができるまでに、NGOとしての力

をつけているからであろう。

【C国のケース】

大使館の専門調査員が草の根無償を実質的に担当している。日本のNGO、現地のNGOの間でもすこぶる評判が良い。「現地のローカルNGOがきちんとマネジメントできる予算は限られている。現地NGO、国際NGO、国際機関のNGO 担当者からの聞き取りをした結果、ほぼ××万円というのが上限だ。その金額でC国の草の根無償全体予算を割れば、供与の対象となる最低限のNGO数が出てくる」と言う。担当するNGOの数が増えれば、担当者の仕事量は増えるのだが、「援助の効果」を考えるなら、こういった姿勢は当然のこととも言える。その担当者は、NGOの職員ではないが、NGOの活動に長らくボランティアで関わっていた、とのこと。

これらの例は、政府（大使館）に専門性を持った担当者を配置し、現地で活動するNGO（日本とは限らない）と連携して動けば、このスキームが大きく活用される可能性があることを示しているようだ。もちろん、こういったNGOのコンサルタント化に対する懸念の声も多々ある。政府とNGOの連携と言うものの、現在増えている連携事業というものは政府からNGOへの委託業務が極めて多い。業務を受託することが組織基盤の強化につながるものでなければ、NGO側にとって受託するメリットは少ない。B国の場合、業務委託とは言っても、上述したように事情は少し異なる。このスキームに限らず、

NGOとしてのスタンスを常に意識しながら、他のセクターとの連携を図ることは、現在、日本のNGOが直面している課題でもある。

6-3

政府との情報の共有。 共生するシステムへ

信澤 健夫

(特活・BHNテレコム支援協議会)

「政府とNGOとの関係は対立ではなくパートナーである」「相互に意見の相違があるのは当然だが、根底には相互信頼関係が必要である」
アフガン支援問題で紛糾した国会質疑の中で、こう述べられた。

歴史の浅い日本のNGOの世界は、組織化しているもの約400（実質的な活動をしているもの217）、NGOを支援する会員（支援者）数は約35万人で、人口の0.3%に過ぎない。従って、活動資金のうち、会費収入で賄えるのは20%以下と言う組織が全体の7割に達している。資金の大半を政府や企業などからの補助金、寄付金に依存して活動を行っているのが実態である（以上の数字は国会での質疑で述べられたもの）。

NGOが公権力を持たず、自主、自決、自責の原則に立ちながら、自主財源を確保して支援活動、国際交流活動を続けていくためには、20世紀の社会を動かしてきた「力」の組織である国（政府）や企業の理解と協力を得ながら「市民に支援された組織」を目指していかなばならない。以下、政府との情報の共有、つまり、NGOの社会的役割についての共通の認識と理解を得ておくべきことは何か、について考えてみたい。それが政府、国に対するNGOからの広報活動の前提になるからである。

研究会では、税制をめぐる議論（NGOへの寄付免税、NGOの行う収益事業への免税等）の他は政府との関係についての議論はほとんど行われなかった。従って以下、税制関係を除いては筆者の個人的意見である。

力の論理から共生の論理へ

20世紀の世界では、国家同士でも企業間でも「強さ」が求められ、勝つことが目的であり奨励された。武力においても経済においても力は正義、利潤拡大こそ目標、と

強さを追求し続けた結果、力の限界と矛盾も次第に大きくなった。力によって抑えられ、破壊され、捨てられていく人たちが自然に対する思いを行動に示しはじめ、「弱さ」に注目し対応を始めたのがNGO活動の基盤である。NGOはもともと個人々の自発的意志によって創られた組織である。強制力による執行に裏打ちされた強い意思決定システムに比べれば、自発的な意志によって相互の関係の変化を求めながら行動していく弱さを含んだ、壊れやすいシステムだ。

しかし、一枚の辞令によって異動する人たちと違って、自らの意志と新しい価値観を持って行動する、多様な人たちの意志を基盤としている点では権力とは違った強さを持っている。

「力」を基盤にした国や企業と、「弱さ」「被害者」に注目して行動する自主的なNGOとが、相互信頼をベースにした協力システムを作り上げることが21世紀をバランスのとれた豊かな社会とする為の課題である。

ODAとNGO

ODAプロジェクトは原則として政府対政府の交渉によって決められる。それに対して、NGO活動は現地の人、現地のNGOとの接触から始まり、携わる人や現地事情等によってプロジェクトの内容は多様である。ODAプロジェクトは事前調査や相手国政府との取り決め(RD)などの手続きを経て決められるから、規模も大きく、時間もかかる。しかも決められた枠に固定され、変化に対する弾力的処理はできない。

それに対してNGOの活動は、支援を要請する人と支援する人とが直接接しながら活動の内容を決め、実施するから、早くダイナミックな行動が可能である。そして何よりもODAと違って、ものの支援よりも人との接触、交流を大切にしているから顔が見える支援、交流となる。ただ、ODAではフォーマルな組織として政府で一本化された事業となるが、NGOの場合は、無数に、しかも大小雑多な形で活動が進められる。同じ国で、同じ内容の支援がバラバラになされる事態も時に発生する。もともと自主活動を基本とする以上、無用な規制は避けたいが、相互の情報を共有することによって無駄な重複や紛争は避ける工夫をしなければならぬ。

フォーマルな政府協力ODAと、インフォーマルな組織としてのNGOとがお互いに連携し、情報交流を行って相互補完しながら人道支援、国際協力を進めて行くべきである。

新しい社会貢献の仕組みを

寄付金と税制

国民は全て国や自治体に対して経済的(場合によっては肉体的)貢献をしている。義務的貢献の最たるものは税金の納付である。徴兵制度のある国では一定期間軍務について国に貢献することが義務づけられている。企業が払う税金も、社会から得ている便益に対する対価として支払う義務的社会貢献費と考えてよい。

ところで、義務的な(強制的)社会貢献とは別に、自主的な社会貢献(献金)を行うケースが増大してきた。古くからの赤十字

やユニセフなどに続いて、国内、海外で発生する自然災害や難民支援の為に献金額はきわめて多額で、国民のこれら被害者に対する関心がきわめて高いことを物語っている。そしてこれらの寄付金については、個別限定的ではあるが「個人の社会貢献費」として所得から差し引かれ（つまり税金の一部として拠出したものと認められ）て処理される。また一方、支援団体が受け取るこれら寄付金は非営利事業収入として免税されている。義務的社会貢献費と自主的的社会貢献費とが総合調整されているわけだ。そこで、NGOの活動が、政府が直接行っている支援活動（税金で実施される）と相互に連携し合いながら行っている実態が明らかになって来た現在、これらに対する経済的支援について、政府、つまり国民の義務的社會貢献費（税金）からの支援だけでなく、自主的支援（献金）についても「社会貢献費」として税制上の優遇措置を、例外措置でなくぜひ一般化して欲しい。現在の制度ではほとんど活用できないのが実態だ。これは、研究会メンバー全員の要望である。一定の実績がある（本来は、米国並みに、先ず活動を認めて、後に実績がなければ取り消すという方式の方が望ましい。）NGOに対する会費、寄付金は所得から控除される、NGOが取得する会費、寄付金の他、活動資金を得る為の事業収益は非課税とする、と言うルールを制定することが、NGOの財政基盤を強いものにし、結果としてより高い国際的な信頼が得られることになると思う。更に言えば、我々が納める税金の使い方は、現在全て国にお任せになっているが、その一部は自ら用途を決め

られる（特定のNGOの活動費として提定する）様になれば、国民の税金に対する意識も変わるのではなからうか。

なお、現在、政府間ODAとして計画されているものについても、極力、直接顔の見える支援となるよう、規模を縮小してNGOに実施を任せること、予算の単年度主義から来る不便（年度をまたがるもの、現地との折衝で途中で実施内容が変化するものなどへの弾力的処理ができない）を解消して欲しい、という要望も強かったことを付言しておく。

政府機関との情報の共有によって得た成功

電気通信設備の提供は、政府間ODA案件の対象で、草の根支援の対象にはならない、というのが従来の政府の見解だった。電話はBHN（Basic Human Needs）、すなわち生活必需品ではない、という意識も強かった。しかし、アジアの国々（ミャンマー、ラオスなど）の病院では、広い院内で働く医師や看護婦が連絡し合う通信設備がなく、連絡方法はrun&cry（走って叫ぶ）しかない。緊急患者が運ばれてきても医師への連絡が取れぬまま手後れとなるケースも多かった。

私がヤンゴン総合病院を訪問したときも、コブラに噛まれた少年が救急車で運ばれてきた。だが、入り口で担当医師を探すのに手間取り、若い命が一つ失われた。

「医薬品も大事だが、電話が欲しい。薬はなくなるが、電話はずっと使える。電話は命を救ってくれる」と言う病院長の言葉は真剣だった。

我々は現地の実状を大使館の方に見てもらおうよう何度か要請した。現地を視察し、院長から生の声を聞いた書記官は、「前例はないが、小規模の電話設備の整備は人道的医療支援の一環としてやるよう検討しましょう」と決断した（たまたま彼は他省庁からの出向者だった）。

実施まで約一年かかったが、それ以後は地方の病院や診療施設を結ぶ簡易な無線設備などを対象に草の根支援のプロジェクトは継続的に実施されている。さらに、大使館同士で情報を交換して頂いた結果、新たにボルネオ（カリマンタン）で遠隔診断システムの設置も行うことができた。

現地の政府機関と生の情報を共有することが、支援プロジェクトを企画、実施する上でいかに大切かを痛感させられたのである。

6-4

地域の国際協力と広報、 他セクターとの連携

角 正 信
(NGO福岡ネットワーク)

地域における国際協力NGOの広報

グローバル化世界と同時に、地方分権の時代である。NGOが地域で推進する「地域主体型国際協力（CDI：Community-based Development Initiatives）」における広報は、広い意味でアカウンタビリティやアドボカシーも含めたコミュニケーション活動として捉えることができる。

そのコミュニケーション活動は以下のように分類されるであろう。

1) 地域のNGO個々の活動におけるコミュニケーション活動

活動の告知・広報、会員の獲得などから、情報開示まで。他のセクターとの対話・連携や協働など。

2) 地域から日本全国への発信としてのコミュニケーション活動

地域のNGOの活動が、日本各地とりわけ首都圏や関西のNGOと地域独自の情報共有や、共通の課題や分野における協働など。

3) 地域から世界への発信としてのコミュニケーション活動

地球的課題の解決に、途上国の住民組織との連携によるプロジェクト展開をはじめ、世界各地のNGOとの連携の中での取り組みは、多重的に組み合わせられて、今後ますます重要となるであろう。

地方分権、行財政改革が急がれていく状況の中で、「官民の協働」がより促進され、そのプロセスが保障されるシステムが必要である。

福岡での事例

福岡のNGO/NPO、ボランティア団体には、国際交流の団体は増加の一途だが、国際

協力や多文化・他国籍の共生の活動はこれからの課題である。特に、国際協力のNGOについては、草の根で、志ある市民によって小規模に進められているのが、現状である。さまざまな活動を緩やかに束ねているのがNGO福岡ネットワークである。

1) 「NGOにもの申す」から (NGO福岡ネットワーク主催プログラム)

NGOとして社会の評価に耐えられる資質を身につけるため、各方面から率直な提言を受けたいというもの。根底には、NGOというと何か良いことをしている特別な人たちとのイメージをもたれているのではないかという認識がある。NGO活動が市民に受け入れられるということは、資金提供などを超えて一人一人の生活との関わりを含めた当事者としての意識を市民が持つ事が大切である。1999年1月以降、毎年開催。ゲストスピーカーとして招き提言したのは、自治体外郭団体の福岡国際交流協会職員、小学校教諭、新聞記者、労組役員など。NGOからの情報発信不足、運営資金集めの不安の他、援助の撤退には相手国の政策との調整が大切ではないかとの指摘。学校の中から見ると、NGOとの出会い方やNGOからの人材派遣の仕方に工夫がほしいとの指摘があった。

行政サイドからの指摘は、社会的にボランティア団体の認知を得る努力が必要なこと、それには責任体制や活動内容を十分公開すること、総務、経理部門への人材投入も必要。NGOは政策の担い手として重責な役割を担うことになるので、市

民から信頼される体制づくりが欠かせない。学校現場とNGOの定期的、継続的な接触の機会をもってほしい、というもの。さまざま協議や議論で浮かび上がったものの一つに「NGOの広報」もあった。提言は、「厳しいながらもNGOへの不安と期待が入り混じった」ものであった。これらを通じ、地方自治体との連携が増加した。

2) (財) 福岡国際交流協会

福岡市の外郭団体。NGO福岡ネットワークとの関わりでは、「地球市民どんたく」と称して、協会主導から、NGO/ボランティア団体による「実行委員会」形式で開催。「国際協力セミナー」など啓発的事業も、協会独自の主催事業とともに、NGO福岡ネットワークの「NGOカレッジ」を共催。支援が強化された。2002年度からは、NGOとの定期協議や「福岡国際協力基金」「国際協力人材育成」助成事業などが新設。協会の情報誌には、NGOからの寄稿が目立ってきている。

3) (財) 福岡県国際交流センター

福岡県の外郭団体。NGO福岡ネットワークの「NGOカレッジ」の前身、「国際ボランティア入門セミナー」を共催で実施。現在は国際交流の強化が主流で、国際協力へは至っていない。担当者が変わることにより、連携の強弱が、はっきり示された。

4) JICA (国際協力事業団) 九州国際センター

九州では、JICAの国際協力事業のうち、

NGO支援事業に関わる団体は限られている。しかし、国際協力の人材養成や他団体との連携の促進と連動して、NGO-JICA合同セミナーを実行委員会形式で開催のほか、「国際理解教育ファシリテータ養成講座」など共催ができ、今後の協働が期待されている。

5) 県民ボランティア総合センター

福岡県が設置し、運営を民間の運営協議会に委託する、公設民営の施設。運営協議会の委員長に、筆者が就任したことで、NGO/NPO/ボランティア団体が、有効的に活用できる作業場を設けたセンターや、団体紹介や告知板を含めたホームページによる情報提供は、実用的になってきている。NGO相談等を実施し、国際協力の広報の一端をになった。NPO法施行以降、多様なボランティア活動と、支援組織のあり方の新しい展開の典型のひとつとなる。

福岡市は汚職も頻繁に起こり市民オンブズマンの目は厳しく、「ボランティア・NPOセンター（仮称）」の開設のために「市民検討会」を設置し約1年間にわたり議論し、民営での条件が整った。民間の誰が、どの団体が運営するかはこれからの、民力によることになっている。

地方自治体の外郭団体も、NGOと連携や協働は必至の状況である。ところが、行政のいう「官民の協働」には、今だ大きな隔りがある。多くの場合、「市民参加」は、各事業の予算・仕様書を、行政が決

定して実施の段階での「市民参加」で済まされていることが少なくない。市民側はそれで、達成感や満足感を示していることもある。英国の官民で調印している「コンパクト」（参考資料参照）による「官民協働」や市民参加の意味、自己評価、批判受容などから学ぶべき事は少なくない。

6) NGOカレッジによる市民啓発活動とアドボカシー活動

NGO福岡ネットワークは国際協力についてより深く学ぶための講座として、(財)福岡YMCA、(財)福岡県国際交流センター、(財)福岡国際交流協会との協力・共催で、1998年から開催。基礎、発展コースなど体系的な生涯学習の場として、国際協力の啓発に取り組んでいる。

次年度のテーマは「共に生きる地球市民をめざして」として、地域の視点で、いかに地球市民として関わることができるか、学び、理解し、行動への取り組みを拓げていく契機としている。

経済のグローバル化による貧富の格差の増大で、更なる草の根のNGOによる国際協力の展開が必要な中で、ODAの監視や、各省庁との定期協議会や、全国NGOのネットワークとの連携により、アドボカシー活動もさらに重要となってきた。福岡では、先年福岡で開催されたアジア開発銀行総会の際に組織された「アジア開発銀行市民フォーラム」や、先進国首脳会議の蔵相会議でアピールを強めた「債務帳消しジュビリーキャンペーン」による、アドボカシー活動団体があるが、

参考資料

英国の官民協働のガイドライン「コンパクト」の事例

英国における政府とボランティア & コミュニティ - 団体との関係における盟約。（列挙の概要）

政府が行なうべき事

【民間団体の認識・支援】

- ・政府の政策に意見表示や挑戦し自己の活動を決定する権利の保障

【長期的かつ透明な資金援助】

- ・明確で統一された資金配分の基準
- ・ボランティア団体の目的・活動内容に対する共通で透明な評価基準
- ・次年度の資金に対する早期の情報提供・相談
- ・長期複数年援助の促進など

【政策の諮問・実施・評価への参加保証】

- ・早い段階での各ボランティア団体の参加
- ・サービス利用者などの利害関係者への意見聴取時間の配分
- ・女性・少数民族・貧困者への支援を行なっている団体の意見重視など

【コンパクトの影響力の徹底】

- ・省庁間の一致した姿勢の推進
- ・情報公開の推進
- ・コンパクトの定期的な見直し

民間ボランティア団体が行なう事

【資金・運営の明確化】

- ・資金提供者やサービス利用者に対する説明責任
- ・政治活動を含めた法の尊重など

【政策提言への参加】

- ・サービスの利用者、ボランティア、会員、支援者らの意見の反映
- ・政府から提供された情報の秘密性保持など

出典：社会福祉・医療事業団刊「海外の民間ボランティア活動に関する調査研究」

NGO福岡ネットワークも、次年度から政策提言委員会を設置して、相互に連携して、アドボカシー活動も推進していくこととなった。(ジューブリーキャンペーン：借り入れが膨大にふくらんだ途上国に対して、貸した先進国がそれを帳消しにしようという運動)

7) 九州、全国のNGOとの連携・協働

ネットワークNGOの全国会議、開発教育協議会、NGOと各官庁との協議会、そして外務省NGO活動環境整備支援事業の相談員、研究会、専門調査員の受託により、他地域のNGOとの関係が、この2年間で進展してきた。NGO福岡ネットワークのようなネットワーク型、中間組織としての支援型NGOの存在は、個々のNGO活動のサポートとともに、全国のNGOの情報提供やスポークスマンや、代弁者としてのアドボカシーも含めた広報(コミュニケーション活動)の役割を果たしていくことであろう。

さらに、毎年恒例の開発教育協議会の「地球市民教育九州・沖縄地域セミナー」が、開催空白県であった大分・宮崎で開催。次年度は沖縄を予定している。こうして、各県のNGOや自治体国際化協会、JICA国際協力推進員、NPO市民活動支援センターなどとの関係も増えた。緩やかなネットワークが、NGO活動の環境整備や今後の展開に大きく寄与するであろう。

6-5

NGOからNGOへの 情報発信

榛木 恵子

(関西NGO協議会)

NGOに向けて情報発信をするNGOが、ネットワーク型NGO。目的はNGO相互の情報・経験共有にある。現在、地域別15、分野別15、対象国別6の計36ネットが活動している。規模、運営形態は異なるが、「NGOの集合体」としての利点を活かし、社会が問いかける課題の追求と解決をめざして、NGO向け「広報」活動を展開している。

NGOの連携による会員獲得

NGO相互の信頼関係を築くには、それぞれの「団体益」を求めただけでなく、NGO全体の社会的認知を高める意識を持つことが必要。「共同広報キャンペーン」のような協働プログラムを実施することも、ネットワークNGOの広報活動のひとつだ。

NGOの連携によって、市民はNGOを多角的に理解し、参加できるようになった。またNGOにとっては今まで出会わなかった支援者、団体と関わりを持つようになり、会員獲得など経営上のメリットに結びついている。

インターネット、ホームページによってタイムリーな意見交換が可能になり、協力体勢の強化と情報のデータベース化につながった。全国の市民、海外もカバーでき、広範な情報共有も可能となっている。

提言活動への期待

NGOに期待されているのは提言活動である。社会の不正義によって抑圧され、生命の危機に晒されている人々の状況を広

く伝え、解決に向かって社会を動かしてこそ、NGOが連携してネットワークを構築することの意味がある。

<事例：共同広報キャンペーン>

『国際協力NGOガイド2001』国際協力の輪を広げようNGO共同キャンペーン

発行：国際協力の輪を広げよう - NGO共同キャンペーン - 準備委員会

準備委員会参加団体： アジアキリスト教教育基金 アフリカ日本協議会

(特活)幼い難民を助ける会 (特活)シェア = 国際保健協力市民の会 (特活)

地球の友と歩む会 (特活)日本フィリピンボランティア協会 日本民際交流センター (特活)ハンガー・フリー・ワールド 緑のサヘル (特活)ワールド・ビジョン・ジャパン (特活)国際協力NGOセンター 計11団体 参加のみ20団体 総計31団体の活動紹介が掲載。

どれだけ配布したか

配布資料として請求された数は1,595部

(うち新入会員数は8団体17名。女性72% 男性28%。10~20代の女性が多い)

次回は学校関係に積極的に配布予定。

「NGO」について理解できたか

- ・ 良く理解できた 15%
- ・ なんとなく理解できた 36%
- ・ もっと詳しく知りたい 40%
- ・ 以前から知っていた 6%
- ・ よくわからない 3%

利用者の声：

「NGOだけでなく、JICAなども含めて総合的な国際協力の冊子があるといい」

「NGOでスタッフでもなくボランティアでもない“会員”というのは、どのようなスタンスのことをいうのでしょうか？」

「いろいろなNGOが集まってこのような冊子を作ると、様々な団体の活動が同時に解りました。もっと詳しく知りたいと思います」

「今までNGOという組織のことは知っていたが、自分の生活とは何かかけ離れていたような気がした。しかし、広告代理店で冊子を見つけ身近に感じたし、もっと知りたくなった。この出会いを大切にしたい」

「各団体の規模がまちまちなようなので、客観的なデータ(資本金やスタッフ数など)を記載してほしい」

*(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)が実施したアンケート(2001年11月末現在)より抜粋

JANICの担当職員のコメント

「準備委員会の団体スタッフとJANICスタッフとが共通の目的に向かって協働作業を行ったことから、情報交換ができ、以前より人的交流が豊かになった。2002年版も同準備委員会で作成予定である」